

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2013年1月17日

[テーマ] 企業の海外展開の課題—グローバル人材の育成を—

為替・株式市場では、年末年始を挟んで円安・株高の動きが続いた。企業・家計部門にとっては、大きなクリスマス・プレゼントやお年玉となったようだ。

特に円安は、輸出業者の多い県内製造業で、企業マインドの好転につながっている。県内のある経済団体の新年互例会に参加したところ、団体トップのあいさつで「守りだけではダメであり、外へ打って出るような攻めの姿勢が必要」との前向きな発言が聞かれた。



為替相場はリーマン・ショック以降、円高化した水準が続いた。輸出業者は最近の円安で多少一息つける状況になったが、新政権の政策への期待が織り込まれた相場だけに、今後の政策対応と相場動向には目が離せない状況だ。

この間、輸出業者は、海外での生産や部品調達の割合を高めてきた。こうした動きの背景には、内外市場の将来性を踏まえた企業行動がうかがわれる。

県が昨年11月に公表した「県内企業実態調査」によると、企業の海外展開のきっかけは「国内市場の縮小化」がトップだ。展開する海外拠点は、成長力のある中国などアジア諸国が多い。人口減少・高齢化などを背景にわが国の成長が鈍化する中、高い成長を遂げる新興国へ事業展開を進めるのは自然の流れだろう。

■海外事業展開のきっかけと進出先

順位	きっかけ	順位	進出先
1	国内市場の縮小化 (44.3)	1	中国 (59.0)
2	新たな事業展開 (38.1)	2	タイ (33.6)
3	取引先の海外進出 (32.0)	2	北米 (33.6)

※ 群馬県「県内企業実態調査」(2012年11月公表)から。

進出先のタイと北米は同率2位。

カッコ内は回答を選んだ企業の割合・%



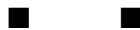
企業の海外展開は、必ずしも国内産業の空洞化を招いているわけではない。県の調査では、海外展開によって売上高がプラスの影響を与えたと答えた企業が多いほか、国内雇用の面でも「影響なし」との答えが最も多い。ただ、海外展開を行ううえでの課題として、言語・文化・制度の違いや人材の確保を挙げる企業が少なくない。

■海外事業展開の企業経営への影響

	良い（増加）	影響なし	悪い（減少）
売上高	52.7	38.7	8.6
国内雇用	7.7	76.9	15.4

※ 群馬県「県内企業実態調査」（2012年11月公表）から。
数字は全体に占める割合・%

海外展開を進める企業にとって、グローバル人材の育成は急務だ。県内には、学生の段階からグローバル人材の素養を高めようとするユニークな取り組みがみられる。県は毎年、元国連事務次長の明石康氏が塾長を務める「明石塾」を開催し、高校生の国際的な視野や行動力などを積極的に育てている。群馬大学工学部は、工学系フロンティアリーダーコース（FLC）を設けて、学生の国際的なコミュニケーション力の向上に努めている。



上毛かるたに詠まれる新島襄や内村鑑三は20代前半で渡米し、帰国後、教育者や報道関係者となって活躍した。波乱の時代を生き抜いた気骨ある上州の偉人に倣って、県内から数多くのグローバル人材が育つことを期待したい。

（ 日本銀行前橋支店長
相良 雅幸 ）